

21. 歯学府

I	歯学府の教育目的と特徴	21-2
II	「教育の水準」の分析・判定	21-3
	分析項目 I 教育活動の状況	21-3
	分析項目 II 教育成果の状況	21-21
III	「質の向上度」の分析	21-30

I 歯学府の教育目的と特徴

1. 教育目的

基礎歯学や臨床歯学、これらに関連する医学や自然科学の分野で、先駆的な学術情報を世界に発信する指導的研究者、歯学教育者、国際連携が可能な教育研究者、口腔保健医療行政の指導者、豊かな科学性・倫理性・社会性を備えた指導的臨床医となる人材を育成する。この目的を達成するためアドミッション・ポリシーとして優れた学力に加え、九州大学教育憲章に基づく秀でた人間性、社会性、国際性を有し、医療福祉の面から奉仕精神と倫理観に富む人材を求めている。

2. ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシー

博士（歯学）、博士（臨床歯学）、博士（学術）の3種の学位を設定し、「歯学研究の分野において、研究者として自立した研究活動を行う上で必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を有する者に博士（歯学）を、歯科臨床の専門分野において、臨床研究活動を行い得る能力を有し、その専門分野において、指導的役割を果たしえる高度の専門的能力を持つ職業人として、将来有為な活動ができる者に博士（臨床歯学）を、歯科医学の研究と関連する高度な学術研究に従事し、幅広い分野における先端的研究ができる者に博士（学術）を授与する」という方針をディプロマ・ポリシーに定めている。

このディプロマ・ポリシーを達成するため、歯学や生命科学・健康科学に関連する幅広い基盤的素養を涵養する低年次総合カリキュラムと高度な専門的知識や技能の習得とそれらの論理的構築力を培う高年次専門カリキュラムからなる教育カリキュラムをカリキュラム・ポリシーに定めている。本カリキュラム・ポリシーでは3年次に研究の進捗状況を中間発表会（教務委員会と歯学会の共催）で発表させ、学府の教員に加えて歯科臨床の現場で活躍する学外の歯学会会員が専門的視点から助言を与えて以後の研究活動に資する集団的指導体制を取ることが特徴となっている。

以上の教育目的と特徴は、本学の中期目標記載の基本的な目標「教育においては、確かな学問体系に立脚し、学際的な新たな学問領域を重視しながら、豊かな教養と人間性を備え、世界的視野を持って生涯にわたり高い水準で能動的に学び続ける指導的人材を育成する。」を踏まえている。

[想定する関係者とその期待]

学府生は各自の研究の目的や内容に合わせて博士（歯学）、博士（学術）、博士（臨床歯学）のいずれかの学位を選択して、高度な学術情報を発信する指導的研究者、歯学教育者、国際連携のできる教育研究者、歯科医療または口腔保健行政の指導者、豊かな科学性と倫理性を備えた指導的臨床医等への成長を目指し、本学府の教員はその要求に応じている。

本学府が輩出する課程修了者は、国内のみならず国際的にも口腔保健医療を介して人類のクオリティ・オブ・ライフの向上に貢献する能力を身につけ、地域・国際社会で活躍することが期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 1-1 教育実施体制

(観点に係る状況)

1-1-1 (1) 組織編成上の工夫

1-1-1 (1) -① 教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

1) 学府・専攻の構成・責任体制

責任体制を資料 1 に示す。学校教育法第 100 条に基づき、教育部（大学院学府）と研究部（大学院研究院）を設置し、研究院には複数の研究分野からなる 4 つの講座がある。協力講座が附属病院にあり、病院教員も学府の教育指導にあたる（資料 2）。

○資料 1 学府・専攻の構成・責任体制

学府	専攻		責任部局	運営
歯学府	歯学	博士（歯学） 博士（学術） 博士（臨床歯学）	歯学研究院、病院	教授会

○資料 2 歯学府・研究院の組織構成

組織名	専攻/部門	講座名	
大学院歯学府	歯学専攻	口腔常態制御学講座	
		口腔保健推進学講座	
		口腔機能修復学講座	
		口腔顎顔面病態学講座	
		全身管理歯科学講座	(協力講座)
		総合歯科学講座	(協力講座)
		口腔保健開発学講座	(連携講座)
大学院歯学研究院	歯学部門	口腔常態制御学講座	
		口腔保健推進学講座	
		口腔機能修復学講座	
		口腔顎顔面病態学講座	
		口腔保健開発学講座	(連携講座)

2) 専任教員・担当教員・実務経験を有する教員の配置状況

大学院設置基準を満たす専任教員を配置して教育研究上の責任体制を明確にしており（資料 3）、教員一人当たりの学生数は、教育課程の遂行に必要な担当教員数を確保している（資料 4）。基礎系分野にも多くの歯科医師を配置し（資料 4）、病理組織診断や口臭診断の臨床実務と臨床教育に携わり、指導的臨床医等の育成を図っている。

○資料 3 専任教員の配置状況（平成 27 年 5 月 1 日現在）

専攻	課程	大学院指導教員数							大学院設置基準	
		研究指導教員数					研究 指導 補助 教員	合計	必要教 員数	うち 研究 指導 教員
		教授	准教授	講師	助教	計				
歯学	博士（歯学）	18	12	14	0	44	45	89	22	-

○資料 4 担当教員配置状況 (平成 27 年 5 月 1 日現在)

	教授	准教授	講師	助教	小計	非常勤講師	計	学生数	教員一人当たり学生数
博士課程	18	12	17	60	107	21	128	148	1.16
臨床系分野	10 (10)	5 (5)	15 (15)	43 (41)	73 (71)				
基礎系分野	8 (3)	7 (4)	2 (1)	17 (9)	34 (17)				

() 内は歯科医師免許を有する教員数

3) 組織編成に関する特徴

学内外に協力講座、連携講座を整備し、臨床教育研究の充実と学際的展開を強化している(資料5)。留学生の履修や生活相談の相談を受け在学生の留学に関して助言を与える教授を配置した国際歯学教育ユニットを設置した。

○資料 5 組織編成に関する特徴 (学内外との連携等)

学内協力組織: 附属病院内の全身管理歯科及び口腔総合診療科にそれぞれ全身管理歯科学講座と総合歯科学講座の協力講座を設置して臨床研究と臨床教育の充実を図っている。

学外連携組織: ライオン株式会社及び国立長寿医療研究センターと連携した口腔保健開発講座を設置することで、大学機関に欠けている市場に向けた研究成果の活用の方法論や保健医療に関する国家戦略に沿った研究の方向性の把握などを補って、社会に還元できる人材の育成にあたっている。

4) 組織体制の改善の取組

博士課程の充足率の向上を図り、基礎歯学系大学院生向けの給付型奨学金の採択者も増加した。

分野の統合・創設により組織体制を改善し、さらに社会ニーズに応じて有病者・高齢者を対象とした新規診療分野の整備を進めている(資料6)。

○資料 6 「5年目評価、10年以内組織見直し」制度^aにおける改善のための取組事例

改善・要望意見	改善のための対応内容
博士課程の充足率を改善すること。	<平成 22 年度> 博士課程の充足率改善策に取り組んだ結果、博士課程の入学率は 95.3% (秋入学を加えて 109.3%) となり、大幅に向上した。
	<平成 23 年度> 充足率改善策を継続した結果、博士課程の入学率は 120.9% (秋入学を加えて 125.6%) となり、さらに向上した。
	<平成 24 年度> 充足率改善策を継続した結果、博士課程の入学率は 102.3% (秋入学を加えて 116.3%) となり、100%を超えた状態を維持した。
	<平成 25 年度> 従来の充足率改善策を継続したが、博士課程の入学率は 76.7% (秋入学を加えて 81.4%) にとどまった。
	<平成 26 年度> 従来の充足率改善策を継続した結果、博士課程の入学率は 55.8% (秋入学を加えて 67.4%) とさらに低下した。
	<平成 27 年度> 従来の充足率改善策を改訂したことで、博士課程の入学率が 79.1% (秋入学を加えて 90.7%) に向上したが 100%には達しなかった。
	【博士課程の充足率向上を図る対応策】 学生への経済的支援の充実化、学内外の研究助成制度への申請促進及び国際学会参加支援などを進めるために歯学部・歯学府学生支援基金を創設した。 他にも、九州大学基金支援事業「博士課程の研究奨励金」、「学生の独創的教育・研究・社会貢献活動支援」及び「学生の国際会議等参加等支援」などへの応募数や採択数の増加傾向にあり、学生の意識改革も図られつつある。また、基礎歯学系大学院生に特化した給付型の奨学金(一般財団法人岩垂育英会)の採択者も増加した(第

1期4名、今期7名)。
<p>大学改革活性化制度¹⁾への原資を提供しつつも、現状の教育・研究の質を維持するため、口腔予防科学、環境社会歯学及び口腔感染免疫学の3研究分野を統合した口腔予防医学分野並びに口腔細胞分子生物学、硬組織構造解析学及び口腔顎顔面構造学の3研究分野を統合した分子口腔解剖学分野を創設して、統合的な教育・研究を効率よく実施できる体制を整えた。</p> <p>さらに社会ニーズに応じて高齢者の歯科診療や有病者を対象とした全身管理の求められる歯科診療分野の整備を計画している。</p>

- a、「5年目評価、10年以内組織見直し」制度は、研究院・学府・学部・附置研究所・学内共同教育研究施設等における将来構想の実現に向けた組織改編等の取組について、中期目標期間の5年目に全学的な点検・評価を行い、その評価結果を反映した形で、10年以内に組織改編を完了するよう促す制度である。平成14年より運用し、法人化に対応した見直し等を経て、現在に至る。本制度は、この点検・評価を継続的に実施することにより、組織の自律的な変革を促進し、教育研究の一層の充実・発展を図ることを目的としている。
- b、「大学改革活性化制度」は、毎年度、部局に配置される教員ポストの1%を原資とし、大学の将来構想に合致した部局ごとの改革計画を募り、優先度の高い改革計画を全学の委員会等で審査・選定し、当該計画の実施に必要な教員ポストを再配分する制度で、平成23年度から実施している。この制度の実施により、たとえ多少の政策や財政状況の変動があっても大学が自律的に続けられる「永続性のある強靱な改革のスキーム」の構築を目指している。

1-1-(1)-② 多様な教員の確保の状況とその効果

外国人教員1名と女性教員24名(22.4%)を配置している(資料7)。30～50代がほぼ均一で、多様な教員をバランス良く確保しており、多彩多様な人材の育成にも対応可能である(資料8)。

○資料7 担当教員に占める女性教員・外国人教員(平成27年5月1日現在)

専任教員数		うち外国人教員数		総計	女性教員割合(%)	外国人教員割合(%)
男性	女性	男性	女性			
83	24	0	1	107	22.4	0.9

○資料8 担当教員(外国人教員を含む。)の年齢構成(平成27年5月1日現在)

20代	30代	40代	50代	60代	総計
2	35	34	29	7	107

1-1-(1)-③ 入学者選抜方法の工夫とその効果

1) アドミッション・ポリシー

教育目的を踏まえた入学者選抜方針を広く一般に公開し、歯学以外の研究者や勤労しながら就学する社会人にも道を開いている(資料9、10)。

○資料9 アドミッション・ポリシー

優れた学力に加え、九州大学教育憲章に基づく秀でた人間性、社会性、国際性を有し、医療福祉の面から奉仕精神と倫理観に富む人材を求めている。また、臨床実習を行う場合は、歯科医師免許を要する。

入学要件は原則として(1)大学(歯学、医学又は獣医学を履修する課程)を卒業した者、(2)修士課程を修了した者、(3)外国において、学校教育における18年の課程(最終の課程は歯学、医学又は獣医学)を修了した者とするが、他分野出身者にも道を開いている。選抜は多様な価値観をもった人材を幅広く得られるよう、一般選抜、外国人特別選抜、社会人特別選抜を実施している。選抜基準は、一般選抜及び外国人特別選抜では筆記試験(英語及び志望する専攻分野科目)と面接試験の結果で総合的に判定する。社会人特別選抜では面接試験により判定する。募集人員は、一般選抜・外国人留学生特別選抜・社会人特別選抜を合わせて43名である。

アドミッション・ポリシーを掲載した Web サイト:

http://www.dent.kyushu-u.ac.jp/dl_file/sirabasu/graduate/graduateAPDPCP.pdf#DP

2) 入学者選抜方法・実施の状況

アドミッション・ポリシーに沿って多様な選抜方法を実施し、留学生や社会人を受け入れている（資料 10、11）。

○資料 10 特色ある学生の受入方法とその対象者

本学府の特徴：多様な選抜方法によって多様な価値観をもった人材を求めるアドミッション・ポリシーに基づき、留学生や社会人を積極的に受け入れること。	
選抜方法	一般入試に加え、外国人留学生特別選抜や社会人特別選抜など多様な方法の実施
秋入学	春季入学（4月）に加え、秋期入学（10月等）を採用。（外国人留学生に対応）
社会人特別選抜	歯科医師として勤労しながら就学する学生に学位取得の道を開くために開講。
外国人留学生特別選抜	国際的に歯科医師あるいは歯学研究者として活躍できる指導的人材の養成を目指して開講。入試は英語、専門試験及び面接を英語で実施しており、教員が海外に外向く海外選抜やスカイプなどによる遠隔受験も可能としている。

○資料 11 平成 22 年度以降の歯学府の合格数及び入学者数の状況

年度	試験（種類）	一般入試			外国人特別選抜			社会人特別選抜			試験別入学者数（小計）	年度別入学者数（合計）
		合格者	辞退	入学者	合格者	辞退	入学者	合格者	辞退	入学者		
平成 22 年度	1 次	21		21	3		3	3		3	27	47
	2 次	6		6	2		2	5		5	13	
	3 次	0		0	0		0	1		1	1	
	10 月入学	0		0	2		2	4		4	6	
平成 23 年度	1 次	28	2	26	1		1	8	1	7	34	54
	2 次	13		13	2	1	1	4		4	18	
	3 次	0		0	0		0			0	0	
	10 月入学	0		0	1		1	1		1	2	
平成 24 年度	1 次	39	2	37	0		0	2		2	39	50
	2 次	2		2	2	1	1	1		1	4	
	3 次	0		0	1		1	0		0	1	
	10 月入学	1		1	4		4	1		1	6	
平成 25 年度	1 次	21		21	0		0	0		0	21	35
	2 次	9		9	2		2	1		1	12	
	3 次	0		0	0		0			0	0	
	10 月入学	0		0	2		2	0		0	2	
平成 26 年度	1 次	12		12	0		0	1		1	13	29
	2 次	8	1	7	1		1	3		3	11	
	3 次	0		0	0		0			0	0	
	10 月入学	1		1	4		4	0		0	5	
平成 27 年度	1 次	15		15	1		1	2		2	18	39
	2 次	13		13	3		3	0		0	16	
	3 次	0		0	0		0			0	0	
	10 月入学	0		0	5		5	0		0	5	

3) 学府生の定員状況

学生現員は平成 27 年度が最小であるが、入学数は増加に転じて、充足率の向上が見込める（資料 12）。

○資料 12 学府生の定員と現員（平成 27 年 5 月 1 日現在）

平成 22 年度			平成 23 年度			平成 24 年度			平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度		
定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
172	181	105	172	183	106	172	179	104	172	180	104	172	165	96	172	148	86

4) 入試方法等に関する検討状況と改善例

英語入学試験を免除する取組(資料14)に、次第に利用者が増えて成果が現れている(資料13)。

アジア各国に教員が出向き大学院を紹介して留学生の増加を図っている(資料14)。臨床研修歯科医師には大学院入学説明会への参加を促し、参加率は約60%に達し、次第に改善している(資料15)。

○資料 13 英語試験免除受験者数

年度 試験 (種類)	平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度		
	1 次	2 次	10 月入学	1 次	2 次	10 月入学	1 次	2 次	10 月入学
免除者人数	0	2	1	1	2	5	1	2	3
合計	3			8			6		

(TOEFL や TOEIC の点数で、従来の独自の英語試験が免除可能となる取組)

○資料 14 入試方法の改善策と改善状況

検討状況	教務委員会において、入学試験でアドミッション・ポリシーに沿った学生の受入れが行われているかを分析・審議して、改善策を教授会に提案している。
入試方法等の妥当性の検討・改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 国際学会での議論も含めて学府生の総合的な英語力向上の必要性が明らかになったため、TOEFL や TOEIC の点数をもって従来の独自の英語試験が免除される取組を開始した。その結果、徐々に英語試験免除受験者が増加するという改善成果が現れている。 平成 26 年度は入学者数が入学定員を大幅に下回ったが、学府生の確保を図るため、平成 26 年度より東京オフィスでの大学院説明会を開催する取組を行い、平成 27 年度には改善の成果が現れている(資料 12)。また、臨床研修歯科医師への大学院入学説明会の案内を繰り返し行い、大学院説明会への参加率はほぼ 60%に達し、昨年、一昨年に比較して改善している(資料 15)。 平成 27 年度からは、釜山大学やベトナム医科薬科大学(ホーチミン)、北京理工大学生命科学院(北京)、吉林大学歯学部(長春)及び中国医科大学歯学部(瀋陽)に教員が出向き、本学府の特徴や優れている点などを紹介して留学生の増加を図っている。

○資料 15 大学院説明会参加者内訳と参加率

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
九大病院研修歯科医師数	60	64	61	57	62	54
参加者	33	34	32	18	20	32
参加率 (%)	55.0	53.1	52.5	31.6	32.3	59.3
他施設	9	17	18	3	2	3
参加総数	42	51	50	21	22	35

1-1-(2) 内部質保証システムの機能による教育の質の改善・向上

1-1-(2)-① 教員の教育力向上のための体制の整備とその効果

1) 教員の教育力向上のための FD の実施状況

部局 FD を実施し（資料 16）、教育の質の向上を図っている。教員や学府生間の意見交換などを授業改善に活用している。

○資料 16 部局 FD の実施状況

年度	開催数	参加人数 (述べ人数)	主なテーマ
平成 22 年度	5	368	カリキュラムプランニング PBL チュートリアル 歯学教育の改善・充実
平成 23 年度	4	155	PBL チュートリアル教育 チューター講習会 東日本大震災 歯科医療従事者派遣活動報告 日本人歯科医師の海外における活動—現状と可能性—
平成 24 年度	4	193	Active Learning と PBL チュートリアル教育本講演 PBL チュートリアルにおけるチューター（ファシリテータ）の役割 チーム基盤型学習法（Team-Based Learning, TBL）
平成 25 年度	4	82	PBL 教育 チューター養成 FD プロフェッショナルリズム
平成 26 年度	3	72	新 GPA 制度について チューター養成 FD ループリック作成 FD プロフェッショナルリズム
平成 27 年度	1	139	歯学教育の現状と課題 科学研究費改革の方向性・歯学認証評価について

【部局 FD 参加者】

教員に加え、教育支援者・教育補助者に対する研修等を目的に TA として学部教育に参加する学府生も参席し、教育の質の向上を図っている。また、TA を経験した学府生にインタビューなどを実施して授業改善に活用している。学府生の TA の経験や FD 参加は次世代の教員育成と位置づけている。

2) その他の取組

高い専門性を有する教員の適切な配置のため、教員の採用基準・昇格基準等（資料 17）を厳格にしている。

○資料 17 大学院課程における教育研究上の指導能力の評価に関する取組や配慮

- ・教員選考は公募制を採用。
- ・教員の採用基準、昇格基準ともに明確に定められ、教授会の審議を経て決定。なお、講師以上の教員採用や昇格の際には教員選考委員会で選考を行い、教授会の審議を経て決定。
- ・指導能力については、採用あるいは昇格時に教育研究上の指導能力を十分に考慮。

1-1-(2)-② 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

教育に関するデータ・資料の収集や蓄積、学生・教職員や学外関係者からの意見聴取及び自己点検・評価を行い（資料 18）、中間発表での学外専門家からの幅広い意見は第三者評価として学位の質の向上に大きく貢献している。

○資料 18 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫

データ・資料を収集・蓄積する体制	歯学府の教育に関する中期目標・中期計画に基づき、歯学研究院自己点検・評価委員会が中心となり、教務委員会で年度計画を策定して、これに対する自己点検・評価を組織的・計画的に実施している。教育活動の状況及び学習成果に関するデータや資料については事務局とも連携し収集・蓄積している。
授業評価以外の学生・教職員からの意見聴取	年 2 回の中間発表会終了時に学生や教員が集う懇談会を企画し、意見交換を行っている。また、中間発表会開催前後の教務委員会では各委員からの意見を聴取し、効率的な学生指導が行えるよう企画するとともに次回の発表会開催への反省事項の聴取を行っている。 学生には口頭発表に加え、抄録やポスター発表も義務づけている。発表では質疑応答時間を発表時間の 2 倍以上になるようにしている。これにより学生自身も研究進捗状況や理解度の不十分な点に気付き、その後の研究活動をより円滑に進めることが出来るようになってきている。
学外関係者からの意見聴取の取組	中間発表会は学外の専門家を会員に含む歯学会と共催しており、学外の専門家からも研究指導を受けられるようにしている。また学位論文発表会は一般公聴会形式としており、学内外の関係者の意見も自由に受け入れている。加えて、歯学府以外や他大学の教員に論文審査を依頼する例もある。
自己点検・評価の活動状況	教務委員会が自己点検・評価の実施組織となり、大学院充足率向上に向けて実施した積極的方策（大学院入学説明会の複数回の開催、大学院募集ポスターの全国の大学及び歯科医師臨床研修施設への配付、HP を活用したアドミッション・ポリシーの公開とアピール、多面的な学生選抜方法の実施、TA 経費を活用した経済的支援）の効果を毎年分析して、改善を図っている。

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

学府の講座は複数の研究分野で構成され、分野横断的な研究・教育能力の習得や臨床と研究の両技能を習得できるように工夫している。歯科医師を基礎系分野にも配置して臨床実務や臨床教育にも携わっている。

外国人教員や女性教員を含め、各世代で多様な教員を均等にバランス良く確保している（前掲資料 7～8、5 頁）。部局 FD の開催で、教育の質の向上や教員や学生間の意見交換による授業改善を図り（資料 16、8 頁）、多様な入学者選抜方法の実施（前掲資料 11、6 頁）で多様な価値観や国際性を有した学生を求めている。さらに、大学院説明会の東京開催などの工夫をし、さらにアジア各国に教員が出向き留学生の増加を図っている（前掲資料 14、7 頁）。また、研修歯科医師に大学院入学説明会への参加を促すなど学生定員の充足率向上に努めている（前掲資料 15、7 頁）。

前述の教育目的を達成するための工夫や内部質保証が機能し、成果を上げていると考えられることから、学部学生・留学生や社会人、卒業生の雇用者である歯科医師等や歯科学におけるリーダー育成を求める社会の期待する教育環境水準を上回っていると判断される。

観点 1-2 教育内容・方法

(観点に係る状況)

1-2-(1) 体系的な教育課程の編成状況

1-2-(1)-① 教育課程編成方針 (カリキュラム・ポリシー)

カリキュラム・ポリシーを一般に公開している (資料 19、20)。

低年次総合、コア及び高年次専門カリキュラムと学修段階に応じて、必要な科目を履修し、幅広い視野を持った人材が育成できる。

○資料 19 カリキュラム・ポリシー

■教育課程の特色、内容・方法

共通科目として、**低年次総合カリキュラム (入門科目、応用科目)** を行っており、主に 1、2 年次の全ての学生を対象として幅広い人間力を育成するため、基本的な教育を行っている。

専門科目として、それぞれの専攻分野毎に**コアカリキュラム**を行っている。コアカリキュラムでは、総合的に専攻分野の研究に必要な知識を習得する入門講義、知識や理解を深め、研究に対する指針を与える専攻分野の講義、研究を実施し研究技能を深める演習、医療現場において患者の担当医となり、専門医・研究医としての基礎確立をめざす臨床実習を行っている。さらに、高年次では、それまでの研究知識・技術を整理・統合する高年次専門カリキュラムを行う。

以下に授業科目の一例を示す (口腔保健推進学専攻の場合)。

- ・ **低年次総合カリキュラム (入門科目：1・2 年次向け)**
イメージングの理論と実際、電気生理学実験法、細胞生物学特論、口腔微生物学特別講義、実験動物学、統合歯科学特論、細胞の仕組み、口腔ケアと先端技術
- ・ **低年次総合カリキュラム (応用科目：1・2 年次向け)**
臨床基礎演習、硬組織研究法、臨床病理学、細胞培養の理論と応用、総合歯科学特別研究、医療コンテンツの作成と応用
- ・ **コアカリキュラム**
口腔保健推進学研究入門、口腔予防医学、口腔予防医学演習、小児口腔医学、小児口腔医学演習、歯科矯正学、歯科矯正学演習、口腔保健推進学臨床実習 I～IV
- ・ **高年次専門カリキュラム (3・4 年次向け)**
口腔保健推進学特論

■研究指導体制

教育指導体制としては、3 年次に教務委員会が中間発表会を主催しているのが特徴で、指導教員だけでなく歯学府の全教員が協力する集団的指導体制を整えている。なお、教務委員会が主体となって、教育プログラムなどを整備している。

■修了要件、成績評価基準・評価方法等

授業科目に関しては、出席、レポート、演習における成果発表等により成績の判定を行います。また、臨床実習では、専攻分野毎に定めた基準の症例数における、担当した患者の診断名、診療内容、治療経過、転帰などの概略並びに臨床研究の成果についてのレポートにより成績の判定を行う。

カリキュラム・ポリシーを掲載した Web ページ

http://www.dent.kyushu-u.ac.jp/dl_file/sirabasu/graduate/graduateAPDPCP.pdf#DP

これを基盤に、高度な医療技術を備えた専門家の育成を行う一方で、医療の対象となる患者への対応能力を育成するため専門知識や技能だけに偏らない人材の養成を目指す。

○資料 20 教育目的とカリキュラム・ポリシーの関係で特筆すべき事項

本学府の教育目的は以下のような人材の育成である：

- ① 高度な学術情報を発信する指導的研究者、
- ② 歯学の真髄を教授する教育者、
- ③ 国際連携の推進者、
- ④ 歯科医療または口腔保健行政の指導者、
- ⑤ 豊かな科学性と倫理性を備えた指導的臨床医

このような多彩な人材育成の目的を達成するため、カリキュラム・ポリシーでは、以下の4段階の学修段階（詳細は資料 20 に記す）に合わせて、各学修段階に適切な科目が選択できるように合理的な科目群を設置している。

- 低年次総合カリキュラム（入門科目）
- 低年次総合カリキュラム（応用科目）
- コアカリキュラム
- 高年次専門カリキュラム

1-2-(1)-② 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

ディプロマ・ポリシーを一般に公開している（資料 21、22）。

基礎歯学と臨床歯学及びこれらに関連する学問領域で広く活躍できる人材を育成することを目的に博士（歯学）、博士（学術）、博士（臨床歯学）の3つの学位を設定して、学生の将来の進路に適した研究指導を行う。

○資料 21 ディプロマ・ポリシー

■修了認定・学位授与に関する方針

課程修了の要件となる単位数は、合計 30 単位以上を修得しなければならない。内訳は以下のとおりである。

- 低年次総合カリキュラム：8 単位以上、
- 各専攻分野のコアカリキュラム：16 単位以上、
- 高年次専門カリキュラム：6 単位、

なお、博士（臨床歯学）の学位を取得しようとする場合は、低年次総合カリキュラムの「臨床基礎演習」（4 単位）及びコアカリキュラムのそれぞれの専攻分野の「臨床実習Ⅰ～Ⅲ」（計 12 単位）を必ず取得する必要がある。

学位は、博士（歯学）、博士（臨床歯学）、博士（学術）のいずれかの学位を取得することができる。博士（歯学）は、歯学研究の分野において、研究者として自立した研究活動を行うに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を有する者に授与する。博士（臨床歯学）は、歯科臨床の専門分野において、臨床研究活動を行い得る能力を有し、その専門分野において、指導的役割を果たしえる高度の専門的能力を持つ職業人として、将来有為な活動ができる者に授与する。博士（学術）は、歯科医学の研究と関連する高度な学術研究に従事し、幅広い分野における先端的研究ができる者に授与する。

学位審査に関しては、主査 1 名と副査 2 名を教授会で選出し、厳格に審査を行う。

ディプロマ・ポリシーを掲載した Web ページの URL

http://www.dent.kyushu-u.ac.jp/dl_file/sirabasu/graduate/graduateAPDPCP.pdf#DP

○資料 22 教育目的とディプロマ・ポリシーの関係において特筆すべき点

本学府の教育目的は以下のような多彩な人材の育成を謳っている：

- ① 高度な学術情報を発信する指導的研究者、
- ② 歯学の真髄を教授する教育者、
- ③ 国際連携の推進者、
- ④ 歯科医療または口腔保健行政の指導者、
- ⑤ 豊かな科学性と倫理性を備えた指導的臨床医

そこで、ディプロマ・ポリシーでは、学生の多彩なニーズに対応できるように、博士（歯学）、博士（学術）、博士（臨床歯学）の3種の学位を定め、それぞれを目指す教育方針を示している。とくに臨

床技能を研鑽し習得することで、学位の取得を目指す博士（臨床歯学）は、社会のニーズに合わせて本学が全国に先駆けて創設したものであり、全国の歯学部・歯科大学からの注目を集めている。

1-2-(1)-③ 学位論文の審査基準

学位論文の審査基準は、Web サイトで公開している（資料 23、24）。

学位対象論文は国際学術雑誌に掲載することを推奨し、厳格な学位審査体制によって学位の質を保証している（資料 23～25）。

○資料 23 学位論文の審査基準

■学位の審査体制

- ・ 3種の学位論文の審査は、すべて主査1名、副査2名の審査委員の合議で行う。
- ・ 主査1名、副査2名の審査委員を学府教授会の投票によって決定して審査体制を構築する。
- ・ 当該審査体制の下で公聴会を実施することで、透明性が高く、適切に学位論文の審査と修了認定を行っている。

■学位論文に係る評価基準の学生への周知

- ・ 学位論文の実質的な要件を学位申請の手引きに記載している。オリエンテーションでの案内を実施し、Webにて閲覧も可能にしている。

■学位の評価項目

- ・ 博士（歯学）： 研究主題の意義、先行研究に対する理解と提示、研究方法の妥当性、論証方法や結論の妥当性と意義、論文の形式・体裁に基づいて、歯学研究の分野において、研究者として自立した研究活動に必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を有すると判定された者に授与する。
- ・ 博士（学術）： 研究主題の意義、先行研究に対する理解と提示、研究方法の妥当性、論証方法や結論の妥当性と意義、論文の形式・体裁に基づいて、歯科医学研究に関連する高度な学術研究に従事して学際的な先端的研究ができると認められた者に授与する。
- ・ 博士（臨床歯学）： 臨床研究論文は博士（歯学）、博士（学術）と同じ評価項目を用いるが、症例報告論文に対しては、症例報告の意義、先行報告に対する理解と提示、報告方法の妥当性、症例報告の意義、論文の形式・体裁に基づいて歯科臨床の専門分野において臨床研究活動を行う能力があり、かつその専門分野で指導的な役割を果たす高度な専門的歯科臨床技能を有する職業人として有為な活動ができると認められた者に授与する。

学位論文の審査基準を掲載した Web ページの URL

http://www.kyushu-u.ac.jp/education/hyouka/12_shigaku.pdf

○資料 24 学位論文に係る評価基準及び特に配慮している点

学位論文に係る評価基準	統一的な評価基準を定めることは困難で、明文化され学位論文の評価基準等は策定されていない。このため、博士論文においては、学位論文提出資格を満たすための実質的な要件として、査読付きの学術雑誌への投稿を求め、学位申請の手引きに記載している。審査は、予備審査、本審査、最終審査の3段階からなり、予備審査と本審査はそれぞれで3名の審査委員からなる審査委員会が実施して教授会に附議し、最終審査は3度目の教授会で審議決定する厳格な手続きを採用している。
特に配慮している点	国際的に通用する論文となるよう、指導教員には原則として国際的な学術雑誌への投稿に努めるように奨励している。

○資料 25 学位論文に係る評価基準認定の運用の厳格性・一貫性を確保するための取組の具体例

論文審査については、主査1名、副査2名で審査体制を構築し、審査委員を学府教授会の投票によって決定する。審査に至るまでの手続きとともに、当該審査体制の下で、公聴会を実施して透明性が高く、適切に学位論文の審査、及び修了認定が行われている。

1-2-(1)-④ 教育科目の配置

教育科目配置の特徴を資料 26 に示す。学府生の英語での発表力向上のため、毎年国際シンポジウムを開催している（資料 27）。さらに「国際社会において指導的立場で活躍する」人材育成に鑑み、学府生がセッションの企画・運営や座長を務め、また海外大学院生も参加するシンポジウムを開催して、グローバル教育に努めている。

○資料 26 教育科目の配置の特徴

- ・「国際的にも指導的役割を担える人材を育成する」という歯学府が目指していることを達成するためのカリキュラムの編成。
- ・年次に応じたというステップアップ方式のカリキュラムの編成。
- ・社会人特別選抜で入学した学府生を十分に配慮した科目の設置。

○資料 27 本学研究院主催の国際シンポジウム

- ・海外から招聘した研究者による世界最先端の研究について学府生が体感する。
- ・英語によるプレゼンテーション力向上のため、学府生自らの研究内容を英語で発表する。
- ・世界一流の研究者と研究目的や手法についての討論を体験させる。
- ・「国際社会において指導的立場で活躍する」人材の育成を鑑み、学府生がセッションの企画・運営、並びに座長を務める。

名称	開催日	会場	支援	参加人数	備考
KOB 2015	2015/ 2/28	福岡 (福岡 リーセ ント H)	H26 年度スーパー グローバル創成事 業による一部支援	66	学府生が企画・運営を行う PhD Student セッションでは学府生が座長を務め、国内外の学府生 14 名（九大歯学府 10 名、中国 1 名、韓国 2 名、台湾 1 名）が英語による研究発表並びに討論を行った。また今回は学部学生 1 名並びに研修医 1 名が PhD Student セッションでの研究発表を行った。
KOB 2014	2014/ 2/28～ 3/1	福岡 (福岡 リーセ ント H)	文部科学省・特別 教育研究経費「歯 学連携ネットワ ークから向上を 目指す研究」による一部支援	109	「国際社会において指導的立場で活躍する」人材の育成を鑑み、今回の PhD Student セッション（学府生が英語で発表を行う九大歯学研究院オリジナルのセッション）は学府生が企画・運営を行い、当日の座長も務めた。学府生（九大歯学府 10 名）が英語による研究発表並びに討論を行った。
KOB 2013	2013/ 3/8	福岡 (福岡 リーセ ント H)	文部科学省・特別 教育研究経費「歯 学連携ネットワ ークから向上を 目指す研究」による一部支援	98	Kyudai Oral Bioscience (KOB) と国際シンポジウムの名称を変更 PhD Student セッション（学府生が英語で発表を行う九大歯学研究院オリジナルのセッション）において、学府生（九大歯学府 10 名）が英語による研究発表並びに討論を行った。
ワークショップ： 超高齢化社会における スローエイジ ング戦略と再生医学	2012/ 2/16～ 17	福岡 (九大 歯講義 室)		不明	学府生（九大歯学府 19 名）が英語による研究発表並びに討論を行った。
第 6 回国際シンポ ジウム「口腔組織	2011/ 3/3～	福岡 (福岡	文部科学省・特別 教育研究経費「歯	不明	PhD Student セッション（学府生が英語で発表を行う九大歯学研

九州大学歯学府 分析項目 I

の再生・再建医療研究」並びに「口腔健康科学」合同シンポジウム	4	リーセントH)	学連携ネットワークから向上を目指す研究」による一部支援		究院オリジナルのセッション)において、学府生(九大歯学府20名)が英語による研究発表並びに討論を行った。
第5回国際シンポジウム「口腔組織の再生・再建医療研究」	2010/2/5	福岡(九大医百年講堂)	文部科学省・特別教育研究経費「歯学連携ネットワークから向上を目指す研究」による一部支援	不明	PhD Student セッションの実施無し。特別講演と教員による発表のみ。
第4回国際シンポジウム「口腔組織の再生・再建医療研究」	2009/2/6	福岡(九大医百年講堂)	文部科学省・特別教育研究経費「歯学連携ネットワークからQOL向上を目指す研究」による一部支援	不明	PhD Student セッション(学府生が英語で発表を行う九大歯学研究院オリジナルのセッション)において、学府生(九大歯学府9名)が英語による研究発表並びに討論を行った。
第3回国際シンポジウム「口腔組織の再生・再建医療研究」並びに「口腔健康科学」合同シンポジウム	2008/1/26	福岡(福岡リーセントH)	H19年度大学院教育の国際化推進プログラム(海外先進教育実践支援)により一部支援	不明	PhD Student セッションの実施無し。特別講演と教員による発表のみ。
第2回国際シンポジウム「口腔組織の再生・再建医療研究」	2007/3/15	福岡(九大医百年講堂)	文部科学省「魅力ある大学院教育」イニシアティブより一部支援	不明	PhD Student セッション、特別講演と教員による発表。
第2回国際シンポジウム「口腔健康科学」	2007/2/15	福岡(九大医百年講堂)	文部科学省「魅力ある大学院教育」イニシアティブより一部支援	不明	PhD Student セッション(学府生が英語で発表を行う九大歯学研究院オリジナルのセッション)において、学府生(九大歯学府9名)が英語による研究発表並びに討論を行った。
第1回国際シンポジウム「口腔組織の再生・再建医療研究」	2006/3/16	福岡(西鉄GH)	文部科学省「魅力ある大学院教育」イニシアティブより一部支援	不明	PhD Student セッション(学府生が英語で発表を行う九大歯学研究院オリジナルのセッション)において、学府生(九大歯学府11名)が英語による研究発表並びに討論を行った。

1-2-(2) 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

1-2-(2)-① 社会のニーズに対応した教育課程の編成

学術の発展動向、社会の要請と学生の多様なニーズ等に対応した教育課程を編成して授業科目の内容を整備している(資料28~30)。視点を離れた講義を企画し、学生の探究心を育てている。

○資料28 学生のニーズ等に応じた教育課程の編成の具体例

授業科目への学術の発展動向(担当教員の研究成果を含む。)の反映	授業科目への学術の発展動向の反映のための配慮として、年1回の国際シンポジウムの開催により、国内外の先端的研究を行っている研究者の教育的な講演を聞くと同時に、指導的な研究者との討論の機会を持つ取組を行っている。
外国語による授業の実施	留学生に対する英語授業との単位互換を行なっており、日本人であっても英語授業の受講が可能である。
他研究科の授業科目の	低年次総合カリキュラムの一部は他学府・大学院基幹教育科目で履修可能で

履修	ある。
他大学院との単位互換	他大学院との単位互換制度を導入している(5大学連携に歯学府科目提供)。
講義編成の工夫	同様なテーマを臨床研究に重点を置く研究者と基礎研究に重点を置く研究者による講義を行い、多角的な観点に立った講義を構築している。そして、学生自身に合った研究スタンスを見出させ、リサーチマインドの構築を図っている。 講義に併せて演習や実習を設け、研究に対する意欲や主体性を高めている。
インターンシップによる単位認定	10月入学選抜を実施している。

○資料 29 留学生に対する英語授業や③低年次総合カリキュラムの単位互換

全学・学府	シラバスの URL
大学院基幹教育科目	http://syllabus.kyushu-u.ac.jp/906/
歯学府	http://syllabus.kyushu-u.ac.jp/590/

○資料 30 5大学連携に歯学府科目(福岡市西部地区五大学連携* 単位互換科目)

開講部局	開講場所	科目名
歯学府	馬出キャンパス	硬組織研究法 口腔ケアと先端技術

なお、「口腔ケアと先端技術」は隔年開講につき、平成 27 年度は開講なし。

*福岡西部地区に位置する本学、九州大学、中村学園大学、福岡大学、福岡歯科大学の五大学が地域への貢献及び五大学の発展に寄与することを目的に平成 18 年 7 月 24 日に「西部地区五大学連携懇話会」が設立され、五大学連携事業の一つとして連携授業科目が開講されている。開講されている授業は、五大学の学生が履修することが可能である。

1-2-(3) 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

1-2-(3)-① 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

海外提携大学との連携や部局間協定締結を行い、学府生の交流、国際的に通用する教育課程の編成・実施の工夫を行っている(資料 31)。国際シンポジウム(前掲資料 27、13~14 頁)では、学府生の国際通用性を涵養する経験を積ませている。

○資料 31 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

<p>工夫の事例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英語による授業の実施 ・多文化への配慮 ・様々な価値観を有する学生の入学(留学生の受入:アジア各地に教員が出向いて勧誘、TOEFL や TOEIC の点数による従来の英語入学試験免除の取組、来年からの IELTS 追加 他) ・資格の国際通用性 ・ミシガン大学、江陵大学校歯科大学(韓国)やベトナム医科薬科大学(ホーチミン)などの海外大学との連携や部局間協定締結を行い、学府生の交流を企画 ・国際シンポジウムの開催 ・TOEFL、TOEIC や IELTS の点数による英語入学試験免除による日本人学生の自主英語学習の促進 ・WebCT に英語教材の利用による英語の自主学習促進等 <p>英語コース科目の一覧を掲載した Web ページの URL http://syllabus.kyushu-u.ac.jp/590/</p>

1-2-(4) 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

1-2-(4)-① 授業形態

様々な授業形態の科目が開講され(資料 32)、総合的な理解に基づく専門知識や技能の

九州大学歯学府 分析項目 I

習得を重視している。学年推移で段階的に科目を配置し、学位取得に向けた教育効果を高めている（前掲資料 21、11 頁）。また、国内外の優れた講師を招聘し、討論型や対話型のセミナーを組み入れている（資料 33）。

○資料 32 学府教育科目における教育課程の中での授業形態別開講数

講義	少人数セミナー	演習	実験	実習	その他
88	158	70	0	37	0

（本学府には博士課程だけが設置）

○資料 33 教育効果を高めるための工夫の具体例

- 歯科医療技術や研究実験手技の技能を効率良く教授するという指導方針に基づき、
- ①医療コンテンツの作成と応用を学修するという取組がある。
 - ②本学府では実習を伴う授業を多く有しており、必然的に対話型授業となっている。また、医療コンテンツの作成と応用を学修するという取組がある。
 - ③本学府では実習を伴う授業が多く、臨床実習では必然的に事例研究型授業となっている。
 - ④臨床実習の一部にフィールド型授業が設定されている。
 - ⑤歯学研究では必然的に講義と実験の併用型授業となる。

1-2-(4)-② TA・RA の活用状況

学習指導を経験させるために TA を多数採用している（資料 34）。RA は研究の自己管理と研究の質を担保できる学生に限るため、少人数採用としている（資料 35）。これらの活動を通じて、教育的機能の訓練や能力の育成を図っている。

○資料 34 TA の配置状況（平成 27 年度実績）

TA の延べ人数	TA の延べ時間数
86 名	3,492 時間

○資料 35 RA の配置状況（平成 27 年度実績）

RA の延べ人数	RA の延べ時間数
8 名	2,740 時間

1-2-(4)-③ 授業形態や学習指導法にあわせた教室等の活用状況

建物内各所に設置した施設は、利便性に富み、個別指導、データ整理、発表の準備・予行などに利用でき、リフレッシュにも利用できる（資料 36）。共同のインターネット関連施設の利用度に比較して満足度は高く、これらの施設環境については各研究分野の同施設の利用状況と総合的に判断すると現状で十分であると考えられる（資料 37、38）。

○資料 36 自習室等の整備状況

自習室	部屋の特徴
○自習室 1 室 16 机	座席ごとに仕切り有
○学生談話室 1 室 3 机 14 脚	飲料水の自動販売機が設置 飲食可能
○ラウンジ 3、4、5F 各 3 机 12 脚	プロジェクターを配置して PC からのスライド映写が可能
○ティーズ・カフェ 1 室	高学年の使用する講義室近くに設置 学会発表などの練習などへの活用時間にも配慮

○椎木カフェ Learning commons 1-3 3室	各階にあるラウンジ 飲食可能 天井までガラス張りで開放感あり
○セミナー室・講義室（空き時間開放）	（これら室内には飲料水持ち込み可能、常時使用可能）

情報機器室
マルチメディア講義室【73台】

○資料 37 施設・設備等に関する利用度調査

	よく利用 している	少し利用 している	どちらでも ない	あまり利用 していない	全く利用 していない	該当なし
図書館の設備（蔵書やリファレンスサービス）	4	14	1	10	11	0
コンピュータの施設・設備	8	9	4	9	10	0
インターネットの利用	28	8	2	2	0	0
自主的な学習環境の整備（自習室、グループ討議室、情報機器室 等）	3	12	3	5	17	0

○資料 38 施設・設備等に関する満足度調査

	満足である	どちらかと言え ば満足	どちらでも ない	どちらかと言え ば不満	不満である	該当なし
図書館の設備（蔵書やリファレンスサービス）	5	10	16	5	0	4
コンピュータの施設・設備	8	10	16	1	1	4
インターネットの利用	11	15	13	0	1	0
自主的な学習環境の整備（自習室、グループ討議室、情報機器室 等）	7	8	19	0	1	5

1-2-(5) 学生の主体的な学習を促すための取組

1-2-(5)-① 学生の主体的な学習の促進の工夫

国際シンポジウムにおける国内外の大学院生の発表演題の企画・調整・運営を学府生が行い、主体的に行動する重要性を教授している（前掲資料 27、13～14 頁）。大学全体の中期計画において、アクティブ・ラーニングの推進を規定していることに対応するために、アクティブ・ラーニングの推進を掲げ、学生の主体的な学習の促進等の工夫を行っている（資料 39、40）。国際学会での発表や国際誌への投稿を促し、高い向学心の醸成を図っている。

また、3年次の中間発表における分野を超えた複数教員による集団的指導体制は特筆すべき点である（資料 39、41、43）。

○資料 39 学生の主体的な学習の促進等の工夫の具体例

学生の主体的な学習を促すための組織的	・高年次専門カリキュラムにおいて、3年次に中間発表会での研究過程の発表を義務づけており、学生の自発的な学習を促している、また、この発
--------------------	--------------------------------------------------------------------

九州大学歯学府 分析項目 I

な履修指導	表会には教員全員が出席し、専攻分野を超えて歯学府全体で指導を行なう体制を取っている。 ・毎年歯学研究院で開催される国際シンポジウムの学生発表部門については学生の自主的な運営に任せている。毎回、国内外の学府生十数名が英語による研究発表・討論を行っている（平成 26 年度 本学 10 名、中国 1 名、韓国 2 名、台湾 1 名）。 ・臨床分野に所属する学生が多いことから、指導教員は症例報告の作成や学会発表なども指導し、多くの学生が表彰されている。症例報告等も国際誌への投稿を促し、高い向学心の醸成を図っている。
シラバスを利用した準備学習の指示	シラバスは現在整備中であるが、学生個人によって教育内容は異なるため、現在のところ個々に口頭で指示をしている。
レポート提出や小テストの実施	課題のプレゼンテーションをさせることで研究能力を高めており、レポート提出や小テストの実施に代えている。
その他特色ある取組	講義の開講は主に夕方の時間帯であり、十分な自習時間を確保している。

○ 資料 40 学会における学府生の受賞

	受賞数	コンペティション受賞歴
平成 25 年度	8	第 22 回 日本顎変形症学会 ポスター優秀賞 平成 25 年度先端歯学国際教育研究ネットワークスクール（最優秀賞） 第 55 回 歯科基礎医学会学術大会の薬理部門優秀ポスター賞 IADR2015, Boston, US. The IADR Geriatric Oral Research Award: The J. Morita Award for Junior Investigators 第 43 回 日本口腔インプラント学会学術大会 優秀研究発表賞 第 58 回 日本口腔外科学会総会・学術大会 優秀ポスター発表賞（ゴールドリボン賞） International Association for Dental Research, March, 2013, Seattle, IADR Implantology Research Group Student Research Fellowships 受賞 The 86th Annual Meeting of the American Prosthodontic Society Best Table Clinic Presentation Award
平成 26 年度	8	平成 26 年度日本補綴歯科学会第 123 回学術大会優秀ポスター賞（デンツプライ賞） 第 68 回 日本口腔科学会学術集会 ポスター優秀賞 第 59 回 日本口腔外科学会総会・学術大会 ポスター優秀賞 第 62 回 JADR 総会・学術大会 Hatton Travel Award 第 62 回 JADR 総会・学術大会 学術奨励賞 第 140 回 日本歯科保存学会ジーシー優秀ポスター賞受賞 第 123 回 日本補綴歯科学会学術大会 デンツプライ賞 第 44 回 公益社団法人日本口腔インプラント学会学術大会 優秀研究発表賞

1-2-(5)-② 学習支援の状況

留学生、社会人学生等への学習支援は、指導教員並びに国際歯学教育ユニットの個別面談で対応し、学府生のニーズの把握にはきめ細く取り組んでいる（資料 41～44）。

○ 資料 41 学習相談の実施状況

対応時間	電子メール	担任制等
オフィスアワーを基本にシラバスに記載 適宜 毎年 9 月と 2 月年間 2 回開催 個別対応は適宜	シラバスに記載	指導教員 中間発表会にて集団的指導

○ 資料 42 留学生、社会人学生等への学習支援の状況

留学生	社会人	障がい者
指導教員と TA による個人的指導 外国人教員による履修ガイダンス実施	指導教員による個人的指導	障害者用施設の整備

国際教育ユニット設置		
------------	--	--

○資料 43 学習支援に関するニーズ把握状況

アンケート	その他のニーズを汲み上げる対策
中間発表会におけるヒアリング 大学院修了時	自己点検評価

経済援助の利用は多く、学生にとって重要な関心事項であり（資料 44A）、過半数の学生が支援に満足している（資料 44B）。一方、過半数を超える学生が学習・生活支援を利用していない（資料 44A）。シラバス等はオリエンテーションで呈示され、先輩や同僚学生からも情報が得られるためと思われる。学生生活等の悩みも身近な者への相談や自身で対処している。

○資料 44A 学習・生活支援に関する利用度調査

	よく利用している	少し利用している	どちらでもない	あまり利用していない	全く利用していない	該当なし
シラバス	2	9	3	10	16	0
ガイダンス（授業科目、専門、専攻の選択の際）	1	11	3	8	17	0
経済援助の制度（奨学金等）	21	10	2	0	7	0
学生の生活・健康に関する相談	2	4	5	7	22	0
就職・進路に関する相談	1	2	6	5	25	1
各種ハラスメントに関する相談	1	2	4	3	29	1

○資料 44B 学習・生活支援に関する満足度調査

	満足である	どちらかと言えば満足	どちらでもない	どちらかと言えば不満足	不満である	該当なし
シラバス	2	8	22	0	2	5
ガイダンス（授業科目、専門、専攻の選択の際）	3	9	22	1	1	4
経済援助の制度（奨学金等）	11	9	17	1	2	0
学生の生活・健康に関する相談	2	6	23	0	2	5
就職・進路に関する相談	3	5	23	0	3	6
各種ハラスメントに関する相談	2	4	24	0	3	7

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

公開したカリキュラム・ポリシー（前掲資料 19、10 頁）に沿い、学府生は将来の進路に適した博士（歯学、学術、臨床歯学）の取得を目指している。教員は、中間発表会における集团的指導体制や学位論文の国際学術雑誌への掲載という指導方針に基づいて、研究指導や学位論文の作成指導を行っている。学位論文は学内外の審査委員 3 名による予備審査と本審査、教授会における最終審査を受けることで質は担保されている（前掲資料 21、11 頁）。

九州大学歯学府 分析項目 I

毎年開催している国際シンポジウムでは、学府生の英語での発表能力向上を育み、海外一流研究者との討論を通して国際通用性を向上させている（前掲資料 27、13～14 頁）。また、同シンポジウムでは学府生自身によるセッションの企画・運営を経験することで、学生の自主性やリーダーシップの醸成を図っている。TA・RA 活動によって教育・研究能力を育成し、次世代の教育の質の向上や授業改善に活用している（前掲資料 34～35、16 頁）。授業形態や学習指導法を考慮して研究院内各所に設置された各施設の利用者の満足度も高い（資料 37～38、17 頁）。以上の結果から教育課程編成、教育方法や学習支援及び教育目的等の達成のための工夫は良好に機能して成果を上げていると考えられる。したがって想定する関係者の期待を上回っていると判断される。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 2-1 学業の成果

(観点に係る状況)

2-1- (1) 在学中や卒業・修了時の状況

2-1- (1) -① 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

1) 単位修得状況

修了要件の修得単位数を資料 45 に示す。平均単位習得率 (資料 46) から、各学生が履修登録した授業を堅実に取得している。

○資料 45 必要修得単位数

カリキュラム	必要習得単位
低年次総合カリキュラム	8 単位以上
各専攻分野のコアカリキュラム	16 単位以上
高年次専門カリキュラム	6 単位
計	30 単位以上

○資料 46 平均単位修得率

平成 22 年度入学	平成 23 年度入学	平成 24 年度入学	平成 25 年度入学
97.5	100.0	96.8	99.8

備考：平成 25 年度までの学生の成績情報 (学務情報システム) から次の通り単位取得率を算出した。
 各学府生の単位修得率 = (取得した単位数) / (履修登録した授業の総単位数) × 100 (値は%)
 ほとんどの学生は 95% 以上の単位取得率を示している。
 さらに、全学府生の単位取得率の平均をとり、その値を平均単位取得率とした。
 平均単位修得率 = (全学府生の単位取得率の総和) / (学府生数)
 出典：学務情報システム

2) 成績評価の状況

成績評価は絶対評価である。A 評価が 85% を超え、一方 C・D は評価減少しており、博士課程教育は順調に進んでいる (資料 47)。

○資料 47 成績評価の分布表 (数値は%を示す)

年度	評価				
	A	B	C	D	その他
平成 22 年度	85.3	11.7	0.9	0.3	1.8
平成 23 年度	94.9	2.8	0	0	2.3
平成 24 年度	88.1	3.1	1.8	0.8	6.2
平成 25 年度	87.6	7.3	2.7	0	2.4
平成 26 年度	91.1	4.2	0.8	0	3.9

3) 修了率

標準修業年限内の修了率は 60~80% である (資料 48)。退学率 (資料 50) を併せて鑑みると大学院入学後 6 年以内にほぼ全員が修了している。

○資料 48 入学年度別の標準修業年限内の修了者率 (%)

博士課程標準修業年 (4 年) 修了者率	18 年度入学 (21 年度修了)	19 年度入学 (22 年度修了)	20 年度入学 (23 年度修了)	21 年度入学 (24 年度修了)	22 年度入学 (25 年度修了)	23 年度入学 (26 年度修了)
		78.6	70.0	78.4	68.7	61.7

定義：平成 26 年度までに標準修業年限内に卒業・修了した学生の学籍情報 (学務情報システム) から以下の通り算出した。集計は入学した年度に遡って行き、入学者数を分母とした。

標準修業年限内卒業修了率 = (標準修業年修了者数) / (入学者数) × 100 (値は%)
 ただし、標準修業年限は、博士課程は4年である。
 出典：学務情報システム

4) 退学者率

退学者率は減少傾向にある(資料49)。経済的理由による処が大きかったが、支援や教育体制の改善の効果が現れ出していると思われる。しかし、その他留学生の母国や家庭事情による退学もあり、学府の支援や体制改善で困難な部分が含まれる。

○資料49 入学年度別の修業年限未満の退学者率(%)

入学年度別の修業年限未満 (入学後3年以内)の退学者率	18年度入学 (21年度迄の退学)	19年度入学 (22年度迄の退学)	20年度入学 (23年度迄の退学)	21年度入学 (24年度迄の退学)	22年度入学 (25年度迄の退学)	23年度入学 (26年度迄の退学)
	17.9	23.3	17.6	28.6	14.9	9.4

備考：平成18～23年までの各年度に入学した学生の学籍情報(学務情報システム)から退学者率を以下の通り算出した。集計は入学した年度に遡って行い、入学者数を分母とした。
 退学者率 = (入学後3年以内の退学者数) / (入学者数) × 100 (値は%)
 出典：学務情報システム

5) 学位授与状況

3種の博士(歯学、臨床歯学、学術)を設けて、各々から学位取得者を輩出している(資料50)。

○資料50 コースごとの学位授与状況

学位の名称	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
博士(学術)	5	2	2	1	3	4
博士(歯学)	20	39	42	29	30	44
博士(臨床歯学)	1	1	0	1	2	1

出典：九州大学概要2009年度版～2013年度版、学務情報システム

2-1-(1)-② 資格取得状況、学外の語学等の試験の結果、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

1) 認定医の取得状況

学府生には、在学中の臨床専門学会の認定医の取得も目指させている。年々増加傾向にある(資料51)。

○資料51 臨床専門学会の認定医の取得数

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
人数	0	1	3	5	7	8

2) 学府4年生の論文投稿状況及び学位論文の公表状況

学府生の論文投稿数については資料52の通りである。学府生(筆頭著者)は年間約30編程度の原著論文を英文雑誌に掲載し(資料52A・B)、第2期は合計171編と第1期の123編より大幅に増加した。

○資料 52A 博士課程在学生の論文投稿状況

年度	人数	雑誌数	論文数
平成 22 年度	23	24	27
平成 23 年度	29	17	23
平成 24 年度	42	27	37
平成 25 年度	26	18	26
平成 26 年度	37	30	37

○資料 52B 博士課程修了生の論文公表状況

	掲載論文数	論文が掲載された英文雑誌名
平成 25 年度 (修了生分)	27	Journal of Neuroscience (2), Scientific Reports, Journal of Physiology, Biochemical Pharmacology, International Journal of Biochemistry and Cell Biology, Journal of Translational Medicine, Laboratory Investigation, Cell and Tissue Research, Clinical Implant Dentistry and Related Research, Journal of Cellular Biochemistry (2), PLoS One (4), International Journal of Oncology, Molecular Oral Microbiology (2), Applied Surface Science, Journal of Materials Science: Materials in Medicine, Cellular and Molecular Neurobiology, Oral Diseases, Journal of Prosthodontic Research, International Journal of Oral & Maxillofacial Implants, Advances in Bioceramics and Porous Ceramics, Key Engineering Materials, Journal of Dental Biomechanics
平成 26 年度 (修了生分)	26	Cellular Signalling, Advances in Biological Regulation, Bone (3), Journal of Cellular Physiology (2), Clinical Immunology, Neuroscience, PLoS One (4), International Endodontic Journal (2), Nutrition (2), Oral Diseases (2), Molecular and Cellular Biochemistry, Journal of Clinical Monitoring and Computing, Academic Radiology, Tohoku Journal of Experimental Medicine, Dental Materials Journal, Advances in Bioceramics and Porous Ceramics, Key Engineering Materials (2)

() 内数字論文数

3) 学府生の学会受賞及び研究助成金の獲得状況

毎年 5 名以上の学府生が学会賞を受賞し、受賞学会も多岐にわたっている(資料 40、18 頁)。日本学術振興会の特別研究員への申請は毎年 5 名を超しているが、採択者数は多くない(資料 53)。本学による研究助成金支援から、毎年複数名の学生が国際会議等参加等支援を受けている。その他、本学学生後援会から研究助成もを受けている。

○資料 53 日本学術振興会特別研究員申請及び採択状況

	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
	申請	採択	申請	採択	申請	採択	申請	採択	申請	採択	申請	採択
特別研究員												
PD	3	0	1	0	1	0	1	0	1	0	2	0
DC 1	6	3	2	1	1	1	5	1	3	0	7	1
DC 2	0	0	1	1	2	1	1	1	1	0	1	0
計	9	3	4	2	4	2	7	2	5	0	10	1

2-1-(1)-③ 分析のまとめ

在学中や修了時の学業状況は、総合的に見て良好である。履修状況では、平均単位取得率は100%に近く、成績評価の分布も“A”が多くを占め、学生が向学心を持って学業に取り組んでいる様子が窺える。学位修了状況は、多くの学生が標準修業年限内に学位を取得しており、ほぼ全員が学位を取得している。また、各専門臨床学会認定医を取得する学生もおり、本学府の博士課程では単に学術的能力のみならず臨床技能の向上も可能となっている。

学府4年生の論文発表状況は年間平均30編であり、学生一人当たりの発表数は維持されていることから、学府生の研究は確実に達成されている。専門臨床学会の認定医を取得して専門技能を有した学生は幅広い研鑽を積み積んで、一層高い向学心を醸成させることができ、多彩な人材を育成するという教育目的に適っている。学会では多くの学府生が表彰され、質の高い大学院教育が実施されている。さらに、博士課程で積み上げた成果の最終結果として社会に発信する学位論文のほとんどは英文雑誌に掲載されており、国際的な視野を備えた歯学研究者を育成するという教育目的が達成されている。

2-1-(2) 在学中や卒業・修了時の状況から判断される学業の成果を把握するための取組とその分析結果

2-1-(2)-① 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

1) 在学生に対する意見聴取の結果

アンケート調査の結果、全12項目で60%以上が「向上した」と回答しており、学位取得前の段階でも博士課程での教育に意義を感じていることが窺える(資料54)。

教育課程・経験等についての満足度は、いずれも「満足」を含む肯定的な意見が過半数であるが、「研究指導」「研究環境」では「不満がある」を含む回答が12.5%を超えており、不満の原因を突き止める必要がある。

○資料54 在学生についての意見聴取の結果(平成27年10月実施、対象者4年生40名)
(全学共通フォーマットによるWebアンケート調査)

問1「向上した能力について」

(%)

次の能力について向上したか	大いに向上した	少し向上した	どちらとも言えなかった	あまり変わらなかった	全く変わらなかった	該当なし
情報処理(コンピュータやインターネットの活用)の能力	35.0	52.5	7.5	5.0	0.0	0.0
未知の問題に取り組む姿勢	35.0	55.0	7.5	0.0	2.5	0.0
他人に自分の意図を明確に伝える能力	22.5	52.5	17.5	5.0	2.5	0.0
討論する能力	27.5	52.5	15.0	2.5	2.5	0.0
集団でものごとに取り組む能力	17.5	42.5	27.5	10.0	2.5	0.0
自分の専門分野に対する深い知識や関心	55.0	37.5	2.5	2.5	2.5	0.0
分析的に考察する能力	35.0	52.5	10.0	0.0	2.5	0.0

九州大学歯学府 分析項目Ⅱ

新たなアイデアや 解決策を見つけ出す能力	17.5	50.0	25.0	5.0	2.5	0.0
記録、資料、報告書 等の作成能力	35.0	50.0	12.5	0.0	2.5	0.0
国際的に物事を考 える力	27.5	37.5	22.5	7.5	5.0	0.0
人間や文化につい ての関心や理解	12.5	50.0	27.5	5.0	5.0	0.0
社会についての関 心や理解	15.0	52.5	20.0	5.0	7.5	0.0

問2「教育課程・経験等についての満足度」 (%)

教育に対する満足度	満足である	どちらかとい えば満足	どちらとも 言えない	どちらかとい えば不満	不満である	該当 なし
授業	22.5	42.5	27.5	2.5	2.5	2.5
小数教育	25.0	32.5	25.0	5.0	5.0	7.5
研究指導	32.5	30.0	22.5	12.5	2.5	0.0
研究環境	35.0	37.5	15.0	12.5	0.0	0.0

2-1-(2)-② 分析のまとめ

分析結果は、総合的に見て良好である。全学共通フォーマットによる博士課程在学者を対象としたアンケート調査結果（資料54）では、12の質問全てで「向上した」を含む肯定的回答が60%を超えた。また、12の質問中半数において8割以上が肯定的であり、教育の効果は極めて適切といえる。

上記の在学中の状況から判断される学業に対する自己評価の分析結果を踏まえて総合的に判断すると、本学府における学習成果は良好と評価できる。

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

単位修得率は95%以上を示し、また、90%以上が「A評価」を得ている。標準修業年限内の学位取得率は60～80%であり、退学した者以外はほぼ全員が学位を取得していた。修了までに専門臨床学会の認定医を取得する者が増加しており（前掲資料51、22頁）、学府入学者の幅広い要望に答えている。大学院生の退学者の減少傾向（前掲資料49、22頁）、国際誌への投稿及び掲載論文数（第2期：171編、第1期：123編）なども本学府教育が良好であることを示している。

学業の成果を把握するための取組とその分析結果によれば、学業達成について在学学生に対し自己評価の調査をした結果、12の質問事項ほぼ全てに対して「向上した」を含む肯定的な回答が6割以上を占めていた（前掲資料54、24～25頁）。

総合的に判断すると、前述の教育目的等を基に本学府が設定した3種の学位の取得を目標にして、有能な研究者・教育者・臨床科への成長を目指すという学習成果が上がっていると考えられる。

観点 2-2 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

2-2-(1) 進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

2-2-(1)-① 進路の全般的な状況及び② 就職の状況

1) 就職希望者の就職率及び就職先

就職希望者の就職決定率は、平成 23 年度を除き、85%以上と高い水準にあり(資料 55)、大学・研究機関に教員・研究者を輩出している(資料 56)。また、地域の診療所の勤務医として研究、診療に従事している。

未就職者には就職希望と回答したが出産や育児により就職していない者や配偶者が定職に就き本人は未就職である者が含まれる。

○資料 55 就職希望者の就職率

データ種別	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
就職者数	41	27	23	23	33
就職希望者数	42	42	24	26	39
就職率	97.6%	64.3%	95.8%	88.5%	84.6%

出典：卒業修了生進路調査

○資料 56 実際の就職先

年度	企業名
21 年度	西川歯科医院、浙二病院、株式会社ミツカングループ本社、宮崎市保健所(宮崎市郡東諸県郡歯科医師会派遣)、学術研究員(九大)、南歯科医院、医療法人渡辺歯科口腔外科、医療法人浜江堂三野原病院、北京大学口腔医院、九州大学病院、九州大学医学研究院、バングラデシュ国ダッカ大学歯部、ひかり歯科
22 年度	鳥谷歯科医院、船津歯科医院、朝日大学歯学部、屋久島徳州会病院、大隅鹿屋病院、味の素株式会社、味の素株式会社、北九州市立総合療育センター、佐世保共済病院、九州大学病院顎口腔外科、九州大学病院歯内治療科、九州大学歯科研究院口腔機能修復学講座インプラント・義歯補綴学分野
23 年度	飯塚病院、須ノ内歯科医院、牛島歯科医院、杉山歯科、千葉県警察本部、医療法人社団秀英たかた歯科、医療法人社団山根歯科医院(自営)、北川歯科医院、九州大学病院顎口腔外科、九州大学病院、九州大学歯学研究院、九州大学医学研究院、三善歯科、のぞみ歯科医院、しいぎ歯科インプラントクリニック、さこだ歯科医院
24 年度	西村歯科医院、自衛隊、福岡歯科大学病院、日本総合介護株式会社、広東省口腔医院、山本歯科、太田歯科医院、坂本歯科医院、九州大学病院、中国河北医科大学附属第二医院、マレーシア科学大学、ハーモニーデンタルクリニック、おおの歯科医院
25 年度	NHK 佐賀放送局、イノウエ歯科、ハラダ歯科・矯正歯科、中国医科大学、九大病院、九州中央病院、九州大学、九州大学病院、井口歯科医院、医療法人今村会今村歯科医院、宇津矯正歯科、市立池田病院、江蘇科技大学、浙江大学、社会医療法人鹿児島県愛心会大隅鹿屋病院、福岡天神インプラントクリニック、西原歯科
26 年度	Jendral Achmad Yani、愛知医科大学病院、鹿児島大学、九大、九大病院、さくら歯科、桜歯科クリニック、(社)宮崎市郡歯科医師会、市立伊丹病院、新開歯科医院、たけお歯科、中山大学付属病院、中富研介歯科医院、名古屋大学、福岡東医療センター、水上歯科クリニック、なりかわ重敏クリニック、陸上自衛隊(山口駐屯地医務室)、徳島県立中央病院、福岡医健専門学校、徳島県立中央病院

2-2-(1)-④ その他の卒業・修了生の活動の状況

留学生は修了後には母国に戻り、教育医療機関に教員・研究者・歯科医師として従事して、指導的な役割を果たしている者が多い(資料 57)。

○資料 57 帰国した留学生の就職先

年度	帰国した留学生数	帰国後の就職機関（国：職）
平成 25 年度	3 名	江蘇科技大学（中国：助教）、浙江大学（中国：助教）、中国医科大学（中国：助教）
平成 26 年度	4 名	中山大学附属病院（中国：歯科医師）、Padjadjaran University Faculty of Dentistry（インドネシア：講師）、Hochiminh City University of Technology（インドネシア：講師）、Jendral Achmad Yani（インドネシア：教員）

2-2-(1)-⑤ 分析のまとめ

ほぼ全員が就職している。専門臨床学会の認定医取得や評価の高い学位論文を作成したことなどが評価されたものと考えられ、総合的に見て良好である。歯科医師免許を取得したものが多く関係から、学位修得後は臨床に重きを置いた就職先を選んでいる者もあり、各々が目的を持って研鑽していると思われる。また、留学生は母国に戻り、教育医療機関に教員・研究者・歯科医師として従事して、それぞれの立場から指導的な役割を果たしている。総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

2-2-(2) 在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

2-2-(2)-① 卒業・修了生に対する意見聴取の結果

1) 本学府博士課程修了者に対するアンケート調査

平成 27 年 3 月に博士課程を修了した者を対象にアンケート調査を行った（資料 58）半数の項目で「向上がみられた」を含む肯定的回答が 6 割を超えており、高い教育効果が得られていると考えられる。また、残りの項目でも肯定的回答が 5 割を超えていた。

また、問 2 においては大学院での経験を価値があったとする回答が 73.7% を占めており、本学府で実施されている大学院教育が十分に効果を発揮していると考えられる。

○資料 58 学府修了者 38 名を対象としたアンケート調査の結果（平成 27 年 3 月実施、対象者：学位授与者 38 名）

問 1 「次の能力について向上したか」 (%)

次の能力について向上したか	大いに向上している	少し向上している	どちらとも言えない	あまり変わらない	全く変わらない	該当なし
情報処理（コンピュータやインターネットの活用）の能力	2.6	57.9	18.4	7.9	13.2	0.0
未知の問題に取り組む姿勢	23.7	39.5	34.2	0.0	2.6	0.0
他人に自分の意図を明確に伝える能力	13.2	55.3	23.7	7.9	0.0	0.0
討論する能力	18.4	42.1	36.8	2.6	0.0	0.0
集団でものごとに取り組む能力	7.9	47.4	31.6	10.5	2.6	0.0
自分の専門分野に対する深い知識や関心	42.1	36.8	21.1	0.0	0.0	0.0
分析的に考察する能力	23.7	44.7	31.6	0.0	0.0	0.0
新たなアイデアや解決策を見つけ出す能力	15.8	42.1	39.5	2.6	0.0	0.0
記録、資料、報告書等の作成能力	21.1	42.1	31.6	5.3	0.0	0.0
国際的に物事を考える力	15.8	31.6	28.9	15.8	7.9	0.0
人間や文化についての関心や理解	7.9	28.9	26.3	23.7	5.3	7.9
社会についての関心や理解	5.3	34.2	34.2	13.2	10.5	2.6

問2 「総合的に判断して大学院での経験は価値あるものであったか」 (%)

回答	非常に価値があった	やや価値があった	どちらともいえない	やや価値がなかった	全く価値がなかった	無回答
割合 (%)	47.4	26.3	21.1	0.0	2.6	2.6

2-2-(2)-② 就職先・進学先等の関係者に対する意見聴取

1) 就職先・進学先等の関係者への意見聴取

回答数は8件と少ないものの、「優れている」の肯定的評価が約7割を超えている(資料59)。本学府修了者は就職先から高い評価を得ており、概ね教育目的が達成していると判断される。

○資料59 就職先・進学先等の関係者への意見聴取結果(平成25年9月実施、対象者:本学府修了者の就職先25機関中回答が得られた8機関)
(全学共通フォーマットによるアンケート調査)

問1 本学府修了者の就職先における現在の能力(数値は%を示す)

現在の能力	大変優れている	優れている	どちらとも言えない	劣る	極めて劣る	該当なし
専門分野の知識がしっかり身についている	25	62.5	12.5	0	0	0
幅広い教養・知識を身につけている	0	75	25	0	0	0
専門分野に関連する他領域の基礎知識が身についている	25	62.5	12.5	0	0	0
知識や情報を集めて自分の考えを導き出す能力がある	25	62.5	12.5	0	0	0
チームを組んで特定の課題に適切に取り組む能力がある	12.5	87.5	0	0	0	0
ディベート、プレゼンテーション能力がある	25	75	0	0	0	0
国際コミュニケーション能力、異文化理解能力がある	25	37.5	25	12.5	0	0
積極的でリーダーシップがとれる	12.5	50	37.5	0	0	0
実務能力がある	12.5	75	12.5	0	0	0
期待通りの活躍をしている	37.5	50	12.5	0	0	0

2-2-(2)-③ 分析のまとめ

修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果は、総合的に見て良好である。特に、修了生への意見聴取等の結果では14項目の「能力の向上について」は“英語以外の外国語の運用能力”以外の全てに肯定的回答が多く、かつ「総合的に判断した大学院での経験の価値について」は4分の3が「価値があった」という回答であった。進路先・就職先等の関係者への意見聴取等でも本学府修了者の能力についてほとんどが優れているという回答であったことから、本学府での教育効果が社会に貢献できていることが分かる。総合的に判断して、学習成果が上がっていると評価できる。

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

ほぼ全員が就職し、また大学・研究機関に教員や研究者も輩出している（前掲資料 55、56、26 頁）。海外からの留学生は母国に戻り、教育医療機関に教員・研究者・歯科医師として従事して、各国で指導的な役割を果たしており、本学府における教育は国際貢献としての役割も果たしている（前掲資料 57、27 頁）。

卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果については、就職先での高い評価から概ね本歯学府の教育の成果や効果は総合的に良好と判定される（前掲資料 58～59、27～28 頁）。

総合的に判断すると、前述の教育目的等（2 頁）を基に本学府が設定した高度な学術情報を発信する指導的研究者、歯学教育者、国際連携のできる教育研究者、歯科医療または口腔保健行政の指導者、豊かな科学性と倫理性を備えた指導的臨床医等になりえる人材を育成するという教育目的が達成されていると考えられ、関係者の期待に当たっていると判断される。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

第1期と比して第2期にて改善して推進させた点を挙げる。

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

①事例Ⅰ「3つのポリシーの明文化、3つのポリシーとの整合性の取れた選抜方式と教育課程の編成」

(質の向上があったと判断する取組)

多様な価値観をもった人材を幅広く求めることを踏まえ、積極的に留学生や社会人を受け入れるため外国人留学生特別選抜や社会人特別選抜などの入試方法を実施している。専門知識や技能だけに偏らない人材育成の目的に鑑みて、低年次総合、コア及び高年次専門カリキュラムと学習段階に応じて、適切な科目を履修させている。履修体制に歯学英語コースも設置している。また、学生の将来の進路に適するよう博士(歯学)、博士(学術)、博士(臨床歯学)の3つの学位を設定している。

②事例Ⅱ「教育実施体制及び教育内容・方法」

(質の向上があったと判断する取組)

学位論文を国際学術雑誌に投稿するように研究指導を行っており、学生自身に研究成果を国際誌に公表することが当然という意味が定着しつつある。中間発表会などを介して分野を超えた複数の教員による集団的指導体制を整えている。また、国際シンポジウムを主催して学府生が英語によるプレゼンテーションをするのみならず、会の企画・運営をオーガナイズする経験を積ませている。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

①事例Ⅰ「査読システムのある英文雑誌での学位論文公表による学位の取得」

(質の向上があったと判断する取組)

博士学位の取得に際しては、研究結果を査読システムのある学術的評価の高い英文雑誌に公表することを推奨しており、多くの学生が査読システムのある学術的評価の高い英文雑誌に論文を掲載している。少数ではあるが、和文雑誌や査読システムのない雑誌に掲載されることもある。そこで、平成26年度の入学生より学位の申請にあたって論文が既に公表あるいは受理されていることを義務付けている。現状では、研究指導に関しても論文受理の時間を考慮して計画的な研究の実施が推進されており、アンケート結果から経年的に「能力の向上について」肯定的な意見が増えている。以上のことより、教育効果の向上に取り組む体制が改善している。

また、その他成果の裏付けとして、大学院生の退学者の減少傾向、国際誌への投稿及び掲載論文数(第2期:171編、第1期:123編)の増加及び臨床専門学会認定位取得の増加傾向(平成27年度:8名、平成22年度:0名)などが挙げられる。第1期と比して第2期では、大学院生自身の研究や臨床への取組の向上が見られる。